

参考資料 2 - 2 仙台「フィンランド福祉センター」プロジェクト

1. 所在地

仙台市青葉区水の森3丁目。

周辺は住宅地となっている。高齢者と住民との交流の可能性を期待できる。

2. 事業主体

日本側：仙台市、市内企業、(社)東北福祉会、市内大学等研究機関、日本政策投資銀行

フィンランド側：フィンランド共和国、フィンランド企業 16 社、フィンランド貿易局、フィンランド技術庁、フィンランド国立福祉保健研究所、オウル市、オウル大学、オウル・テクノポリス社、他。

注) 東北福祉会：東北福祉大学関連の社会福祉法人。平成 8 年に「せんだんの杜」を開所している。その後、平成 11、12、13 年に社団法人や医療法人社団としてその他の老人保健施設等を開所。

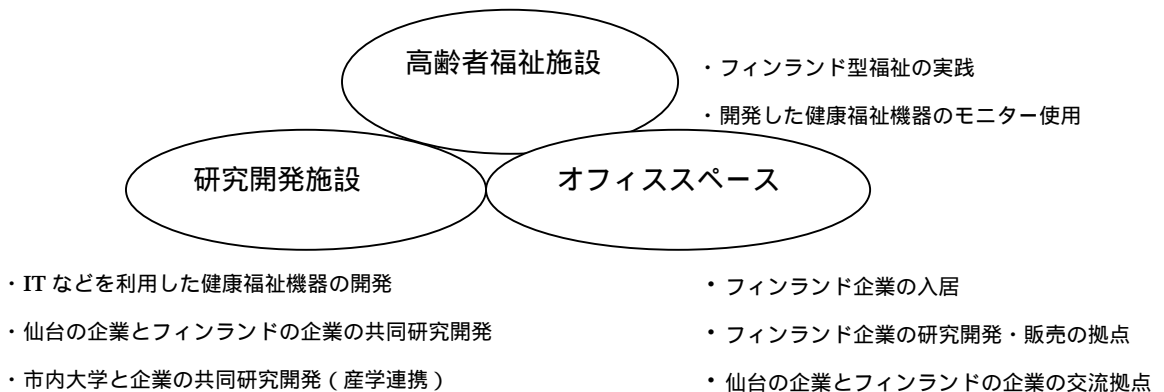
3. 運営主体

産業関連施設はフィンランド側と協議中である。高齢者福祉施設の特別養護老人ホームは社会福祉法人の運営となっている。さらに、その他、フィンランド国内の大学、産業支援機関がリエゾン・オフィスの設置を検討中である。

4. 概要

フィンランド健康福祉センター(略称：FWBC)は「仙台市新産業創造プラン」(注：参照)における5大戦略プロジェクトの1つである。フィンランドの国家プロジェクトと提携し、フィンランド型福祉を取り入れた特別養護老人ホーム/デイケアセンターを設立する。また、フィンランド企業、在仙企業、大学(東北大、東北福祉大、オウル大等)の共同研究開発施設、オフィススペースを隣接して整備する計画である。さらに、仙台地域の福祉レベル向上を図るとともに、国際的な産学官連携による健康福祉関連産業のクラスター創出を目指している。機能としては、1.健康福祉機器の研究開発機能、2.フィンランド企業等のオフィス機能、3.フィンランド型福祉を取り入れた高齢者福祉サービス提供機能を併せ持つ施設となっている。

(仮称) フィンランド健康福祉センターのイメージ図 (仙台市新産業創造プラン 仙台市経済局より)



2002年6月現在、費用負担、施設規模等は流動的である。

注)「仙台市新産業創造プラン」(仙台市経済局)

プランとして挙げられている5つのプロジェクトは次の通り。

1. 仙台ハイテク・クラスター創成プロジェクト～大学発知的産業クラスター創成プロジェクト～
2. 仙台ウェルビーイング・センタープロジェクト
3. 仙台 IT アベニュープロジェクト
4. 仙台エコ・シティ・プロジェクト
5. コミュニティ・ビジネス企業家支援プロジェクト～市民企業家創出プロジェクト～

そのうち、「仙台ウェルビーイング・センタープロジェクト」の中で本「フィンランド健康福祉センター」が挙げられている。IT やハイテクを活用した健康福祉機器の研究開発を進め、高い成長性が期待される健康福祉産業クラスターの創出を図ること、また、プロジェクトを契機として、国際経済交流事業を拡充し、仙台市産業の国際化の一層の促進を考えている。

5. 経緯

2000年9月	フィンランド共和国政府から日本政策投資銀行に対し、進出先選定に係る協力要請があり、候補として全国33自治体が上がる。
10月	日本政策投資銀行から仙台市に対し、本件構想について説明があり、仙台市側から前向きな感触を得る。
2001年4月	最終候補を対象としたフィールド調査の結果、仙台市への進出が決定。
5月	フィンランド共和国と仙台市が LOI/CA を調印し、フィンランド共和国と日本政策投資銀行が LOI/CA を調印。
10月	仙台市代表団がフィンランド共和国を往訪
11月	仙台市と FINPRO (フィンランド外国貿易協会) が共同記者会見。
2002年2月	IT を利用した遠隔医療や在宅介護支援など、ハイテクベースの健康福祉機器の研究開発を目的としたフィンランド共和国の国家プロジェクトの拠点施設としてフィンランド健康福祉センターを仙台市内に整備することを共

	同記者発表
5月	仙台市代表団がフィンランド共和国を往訪し外観コンペ結果を発表
6月	仙台市市長が在日フィンランド共和国大使館を訪れ、FWBCの提携先として、仙台市とフィンランド側が具体的な協議に入ることを確認した。フィンランド企業団（進出予定企業16社）も来仙し、福祉機器展（ビジネスマッチング）を開催。
9月	費用負担、施設規模等決着する予定
2003年	着工予定。
2004年	竣工予定。

6. 施設内容

フィンランド健康福祉センターは1.健康福祉機器の研究開発機能、2.フィンランド企業等のオフィス機能、3.フィンランド型福祉を取り入れた高齢者福祉サービス提供機能の三つの機能を備えている（4.概要「フィンランド健康福祉センターのイメージ図」参照のこと）。活動としては、フィンランドと仙台市内の企業が東北大学、東北福祉大学などの学術機関とも連携しながら、健康福祉機器の共同研究開発を行う。

新たに設置される特別養護老人ホームは定員100名程度、ショートステイ20名程度で、デイサービスセンターを併設するものである。健康福祉機器の研究開発施設及びフィンランド企業等のオフィススペースからなる産業関連施設については、企業用ルーム、研究機関用ルーム、会議室等から構成される。フィンランド側では、このプロジェクトの理念を理解し大学等の研究機関との共同研究などに十分対応できるとして社会福祉法人東北福祉会と協力提携について基本合意に達している。具体的には、R&D施設（フィンランド企業、在仙企業、大学）が特養老人ホーム（仙台市、東北福祉会）に対して新製品、サービスを投入する。一方、特養老人ホームは利用者のプライバシーに配慮するなどしながらフィンランド型福祉をモニター使用し、自立した高齢者の生活を実現するとともに、よりよい健康福祉機器の研究開発のためにモニター結果をフィードバックをする。こういった連携で、R&D施設側は国際的な産学連携による地域産業振興を、特養老人ホーム側は高度福祉実現による地域QOL改善を目指している。

7. 仙台市のねらい

仙台市としては、3つのねらいがある。

1つには、フィンランド企業が仙台市に入ってくることで、フィンランド以外の外資系企業の誘致・投資促進を積極的に進めていきたいという意向がある。これには東京を經由しない実質的な国際経済交流を考えている。仙台市にフィンランド企業が立地されることにより、フィンランド政府系金融機関から投資が行われる可能性があり、単に企業誘致の側面だけではなく海外投資の呼び込みを期待している。また、フィンランド企業誘致はこれまでの外資系企業誘致活動の成果であると捕らえており、更なる誘致・投資促進を積極的に考えている。また、仙台市側企業とフィンランド側企業のビジネスマッチングの好機会

ということも考えられ、提携が見込まれる分野としては、1．ソフトウェア、情報通信、2．ハウスイノベーション、セーフティ技術、3．予防介護、エクササイズ、リハビリ、4．在宅介護・看護支援機器、5．高齢者用家具などが挙げられている。

2つめとして、フィンランド企業との提携は仙台オリジナル製品の開発とその製品の世界市場に向けた販売につながるという期待もある。具体的には、フィンランド企業と提携した後、フィンランドを拠点にして EU などの世界市場に売り込むというものである。市内企業及び東北大学、東北福祉大学などの技術、開発した健康福祉機器、さらには仙台発のオリジナル製品・サービスが生まれる可能性がある。また、仙台市での成長分野である健康福祉機器産業の育成とクラスター形成により、仙台市の都市間競争力が強まることが期待される。仙台市では在仙の産学連携機関や仙台市中小企業支援センターを最大限に活用することによって積極的にサポートしていこうと考えている。また、ユニバーサルデザインの普及を健康福祉関連産業にとどめず、仙台市産業全体に取り入れ、製品の付加価値を高めることも期待されている。

3つめとしては、ハイテクベースの福祉機器を利用しながら日本の実情・制度に即した高齢者福祉を実現するように支援していくというねらいがある。仙台市が策定した高齢者保健福祉計画は高齢者の自立を基本目標としており、「健康寿命の延長」=「予防」、地域社会との関係を重視しながら高齢者福祉を実現することとなっている。一方、フィンランド型福祉はプライバシー重視、機能低下を遅らせる、社会性を保つことなどを通じて自立した高齢者の生活を実現するという3点があげられている。仙台市のコンセプトはフィンランド型福祉と大きく重なる部分もあるといえる。よって、仙台市としてはフィンランド型福祉を手法の1部に取り入れながらもハイテクベースの福祉機器を利用することが日本の実情・制度に即した高齢者福祉の実現と考え、その支援に努める方向でいる。

8. 効果指標

「仙台市新産業創造プラン」(仙台市経済局)によると、施設開館後3年後を目途に、プロジェクト参加企業数80社(支援企業を含む)、フィンランド企業等との事業提携件数30社、仙台市企業の国際事業展開支援件数100件という効果を予想している。

参考資料：「(仮称)フィンランド健康福祉センター」 日本政策投資銀行

「仙台市新産業創造プラン」仙台市経済局

「医療・福祉産業活性化に向けた支援機能 先例事例 仙台市」関西経済局

プロジェクト全体の概念図（「仙台市新産業創造プラン」仙台市経済局より）

